



区政区議会報告・地域情報を週刊で発行しています。ご意見をお寄せください。

日本共産党荒川区議会議員 齊藤くに子 区政ニュース

メール: arajcp@cn-catv.ne.jp 区議会: http://www.jcp-arakawakugidan.jp/
くに子ブログ: http://s-kuniko.jugem.jp/



2025年3月23日 No.1377

区役所直通 3802-4627

fax 3806-9246



残念です

滝口新区長の初編成予算 区財政運営の基本は変わらず

区財政は好調 歳入では特別区民税前年比1.8億円、都区財政調整交付金は2.4億円、地方消費税交付金は4億円の増加を見込み、区の財政状況は好調の一方、区民の暮らしは賃金も

年金も物価高騰に追いつかず目減りしています。憲法と地方自治法に基づいて地方自治体の本来の役割を、2025年度予算の中でどう具体化したのが問われました。

区立小中学校教材費等の無償化、小児高齢者インフルエンザワクチン接種の無料化など長年の区民要望が前進したことは評価しますが、区財政運営の基本はこれまでの区政の継承で残念ながら変わっていません。

ここが問題!! 基金積み増しを続ける

本庁舎建て替えのために新年度も12億5千万円。基金積み増しのために、今やるべき必要な区民サービスについて「金がないから」出来ないでは自治体本来の役割を果たすことはできません。

物価高騰対策など不十分 低所得者、医療介護の負担が大きい高齢者、地域経済の主役である中小企業、商店や介護福祉サービスを支えている事業所などの対策は見るべき新規、拡充施策はなく物価高騰対策が不十分です。

民営化路線さらにすすめる 学童クラブ等の虚偽報告・不正受給が大問題になったのに、公立保育園や学童クラブの民営化を推し進めるようとしています。

大規模駅前再開発には多くの予算 駅前市街地再開発に22億円が予算化され、耐震化推進事業はわずか2億3千万円弱、不燃化特区関連事業を含めても16億円力。力の入れる所が違いすぎます。家賃補助など区として出来る新規対策もありません。

区政の区民参画の公約具体化なし 事業提案制度の創設、区民参加型予算の確保やコミュニティバス等、地域公共交通手段の再構築の具体化提案はありませんでした。

予算は区政の政治姿勢を表すものです。日本共産党は以上の観点から、2025年度予算に反対しました。

当初予算規模

2021年度 1060億円

2022年度 1071億円

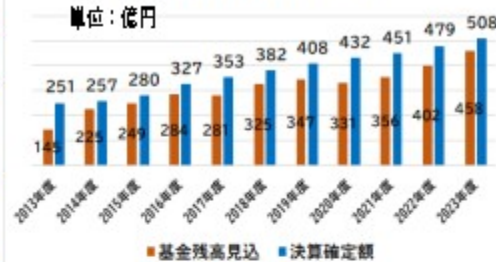
2023年度 1133億円

2024年度 1219億円

2025年度 1319億円

基金は10年間で2倍に

単位: 億円



★無料法律・生活相談会★

弁護士の定例相談は4月は第三月曜日

4月21日(月)18時～

★北千住法律事務所での直接の相談予約も取ります。

★生活困窮は随時随時に対応します。ご連絡ください。

荒川区荒川7-37-1(コミバス花の木停留所前)

Tel/Fax 3806-5134

予算組み替え動議を提出! 暮らしを守る26億円の新規充実事業を

日本共産党区議団は、区民要求に基づいて約26億円規模の予算の組み替えを求める動議を提出しました。

財源は庁舎建て替え基金を半分にします。学力テストの中止と基金繰入です。

予算全体の2%程度の組み替えで命と暮らしを守る区民要求に応えることができます。

残念ながら自民公明ゆいの会などの賛成は得られませんでした。引き続き区民の切実な願い実現のために繰り返し提案していきます。

荒川区副区長・教育長が変わります

3月14日開催された本会議で、荒川区副区長と荒川区教育委員会教育長の選任が区長から提案され、荒川区議会は任命を同意しました。



副区長 小林直彦氏

1990年荒川区入職

総務企画担当課長・情報システム課長・職員課長・管理部参事を経て現在、総務企画部長



副区長 谷井千絵氏

1994年荒川区入職

観光振興課長・高齢者福祉課長・文化交流推進課長・子育て支援課長・子ども家庭部長を経て現在、地域文化スポーツ部長



教育長 阿部忠資氏

1989年荒川区入職

社会教育課長・保育課長・福祉推進課長・総務企画部参事・教育部長を経て現在、区民生活部長

また、教育委員も小林敦子氏(早稲田大学教授)坂田一郎氏(東京大学教授)が退任され、新しく八木敦子氏(東京国際外語学院校長)中澤礼子氏(ひぐらし小学校PTA副会長)が選任されました。

また監査委員も望月壽夫氏が任期満了となり飯田小夜子氏(公認会計士協会荒川会会長)が選任されました。

定例法律相談は予約制として密の状況をつくらないようにしたいと思います。

宜しくお願い致します。

①18:00～18:30

②18:40～19:10

③19:20～20:00

事前にご連絡ください。

中小事業者物価エネルギー高騰対策

ひとり親世帯の家賃助成

エアコン購入助成

生活保護の夏期手当

紙おむつ購入助成事業の拡充

高齢者・障害者施設への事業継続支援給付金

就学援助認定生保基準1.2から1.5倍

スクールカウンセラーの11名増員

親子ふれあい入浴年12回実施

住宅耐震工事補助事業の拡充

住宅リフォーム助成

コミュニティバスなど地域公共交通の整備

商店リニューアル助成

奨学金の返済支援など

廃プラスチック対策を強化し、"焼却中心主義"から脱却し、ごみを出さないシステムの確立をめざします

23区では1974年から34年間、プラスチックは不燃ごみとして回収し、そのまま埋立てていた。

2008年からは23区の家庭からのゴミ量の約6割を占めていた廃プラを「燃えるゴミ」で回収し焼却処理することで最終処分場(埋立て地)の延命化をはかる。

プラスチックも一緒に燃やすことで、焼却炉が高温になり効率的。燃焼によって発生する熱エネルギーを近隣施設への熱供給や発電に活用も出来るとの理由から「サーマルリサイクル」を実施。

日本共産党区議団は当時、プラスチックの焼却は化石燃料を燃やすことと同じで、二酸化炭素の排出により温暖化へ深刻な影響を与える。排ガスからは、ダイオキシン、カドミウム、鉛、亜鉛、銅、などの重金属や化学物質などが出て。健康に大きな影響を与える。

容器包装プラの削減につながるデポジット制度の導入など、大量生産大量消費大量廃棄という経済・社会のあり方の転換により、プラスチックの生産量・使用量の根本的な削減の道を進むべきと発信をしてきた。

10月から廃プラを資源化

荒川区から重要なお知らせです

令和7年(2025年)10月から、荒川区全域で「プラスチック」の分別が変わります!

現在、「燃やすごみ」として回収している「プラスチック」を、新たに回収日と集積所から回収をします!

集積所で回収する品目は、...

燃やすごみ

燃やさないごみ

プラスチック

2021年5月に「プラスチック資源循環法」が可決・成立。プラスチックのリサイクルを進めることになり、荒川区でも全区でプラスチックを資源として回収することになる。



我が家で、回収日までの4日分のゴミを分けてみた。

やはり容量ではプラが一番多い。これが資源化されれば、随分ゴミの量も減る。

冷凍食品や食品の包装、チョコや飴の小さい包装も。お味噌の容器は綺麗に洗って。ラップについている紙ラベルはハサミで取って。一手間かかるが地球環境のため...習慣化すれば大丈夫そう。

「プラスチック」回収の説明会

お問い合わせ

南千住駅前ふれあい館 5月28日(水)19時~20時

荒川さつき会館 5月14日(水)14時~15時

町屋文化センター 6月24日(火)19時~20時

町屋ふれあい館 5月17日(土)10時~11時

荒木田ふれあい館 7月7日(月)14時~15時

清掃リサイクル推進課

作業係

03-3892-4671

啓発指導係

03-5692-6697

地域	曜日
南千住 1~7丁目	水
※3・4・7丁目の大規模集合住宅はお問合せください。	
8丁目はお問合せください。	
1丁目1~39番	水
1丁目40~58番	土
2・3・4・7丁目	土
5・6丁目	火
8丁目	水
町屋 1丁目	土
2~7丁目	木
8丁目	土

後期高齢者医療制度はやっぱり変です!!



収める保険料はそれぞれ
医療窓口負担割合は世帯所得合算で

75才になると、それまで加入していた国民健康保険や協会けんぽ、組合健保から強制的に抜けさせられて、全員、後期高齢者医療制度に入ることになります。

均等割額	+	所得割額	=	保険料額
被保険者1人当たり 47,300円		世帯の世帯所得×9.67% ^{※2}		(年額) 限度額80万円

そして75才からの後期高齢者医療制度の保険料は後期高齢者の方一人ひとりが納めます。

子どもの扶養になっていて保険料負担がなかった方も、夫婦でも、75才以上になると、個人個人の所得に応じて保険料を支払うことになります。

しかし病院にかかる時の医療費負担は、それぞれの所得に応じて1割・2割・3割負担になるのではなく、世帯全員の所得で負担割合が決まることになります。

Aさんは今までは自分だけの所得計算で、窓口2割負担でした。しかしパートナーが後期高齢者となり、2人の所得合計で計算されることになり3割負担となってしまいます。

どうして保険料は別々に支払っているのに、医療負担は世帯所得で決めるのか納得がいきません。

後期高齢者医療の窓口負担は一律1割負担に

後期高齢者医療制度は、国民を年齢で区切り、高齢者を別枠の医療保険に強制的に囲い込んで、負担増と差別医療を押しつけてきました。

75歳以上の医療費窓口負担			
単身の年金収入	対象者数	負担割合	
現役並み 383万円以上	約130万人	3割	
200万円以上	約370万人	2割	負担増
200万円未満	約1315万人	1割	

2008年度の制度導入以来、2年毎に保険料値上げが実施され、2022年には窓口2割負担の導入・「現役並み所得者」の範囲を拡大し、さらなる医療費の負担増を行いました。

東京都では1960年から65才以上の医療費無料化が行われ、1973年から10年間は国の制度として、70才以上が医療費無料でした。

誰でも年を取ります。まずは70才以上の窓口負担を一律1割に引き下げを求めたいと思います。



戦争の準備のために年間8兆円も予算を使うより、国民のくらし命ではないでしょうか。

